

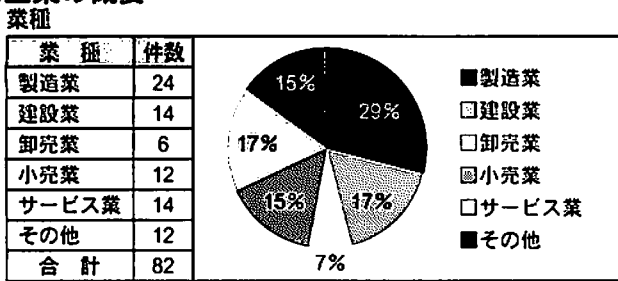
震災発生から半年経過後の 「東日本大震災緊急調査」集計結果の報告

第2回

当所では、震災直後の4月に会員企業を対象に被災状況や事業活動への影響調査を実施し、関係機関への要望活動に反映させ、併せて会員支援事業に活かしてまいりました。今回、震災後半年を経過し経営に関する影響等にも変化が出てきていることから、再度実態調査を実施いたしました。調査では、当所会員の内、法人企業約580社へ調査票をFAX送信して行われました。その結果、82社より回答を得られ、回収率は14.2%でした。



■企業の概要



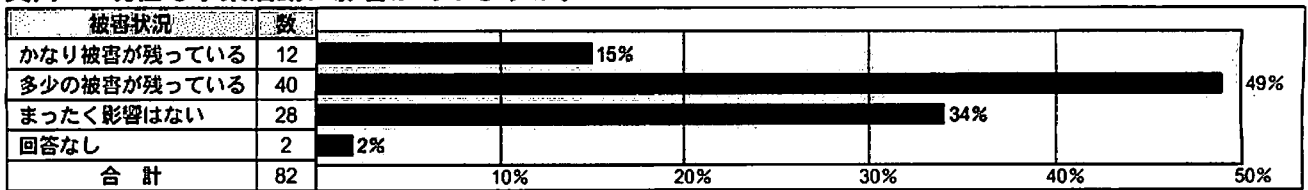
①従業員数

従業員数	数
5人以下	22
20人以下	29
50人以下	14
100人以下	6
300人以下	6
301人以上	2
回答なし	3
合計	82

②資本金

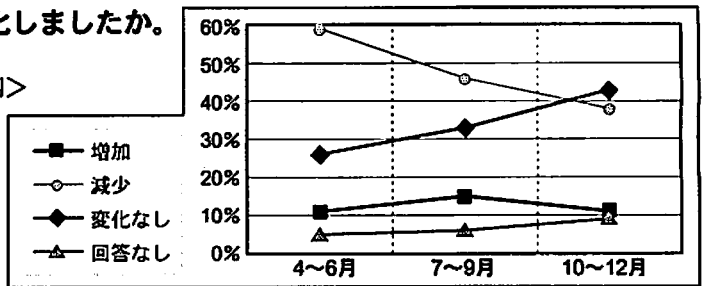
従業員数	数
1000万円以下	41
1000万円～3000万円	27
3000万円～1億円以下	7
1億円超	3
回答なし	4
合計	82

■質問1 現在も事業活動に影響がありますか。

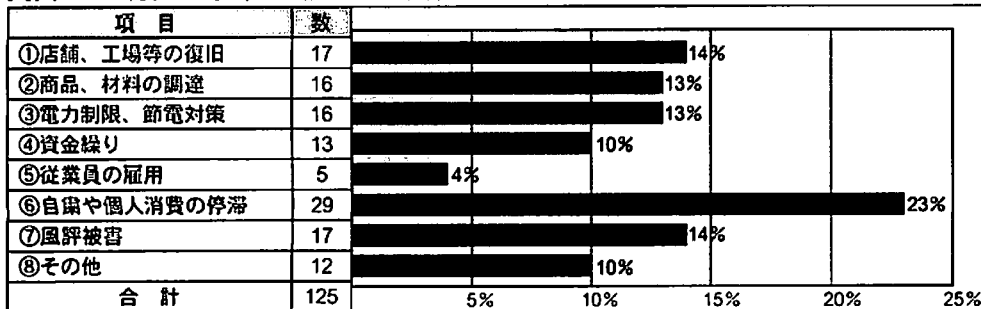


■質問2 売上げや生産は、前年同月比でどう変化しましたか。また今後の見通しはいかがですか。

<4~6月期>		<7~9月期>		<10~12月期※予測>	
増減	数	増減	数	増減	数
増加	9	増加	12	増加	9
減少	48	減少	38	減少	31
変化なし	21	変化なし	27	変化なし	35
回答なし	4	回答なし	5	回答なし	7
合計	82	合計	82	合計	82



■質問3 「現在の事業活動」への具体的な影響は何ですか。



■今後必要と思われる対策について

また、国・県・市などの行政機関と当所に対する今後必要と思われる対策について記述で求めたところ、行政機関には対しては「風評被害払拭」「放射線量の測定や公表」「税対策を含めた経済・企業支援」など、当所にたいしては「地域イベントの活性化」「資金繰り支援に関する要望」「風評被害対策」などの意見が出されました。

■質問4 「今後の事業活動」への具体的な影響は何ですか。

